



環境インフラ海外展開の最新情報／JPRSI活動報告

JPRSI 総会

2025年10月23日

環境省地球環境局国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室

工藤 俊祐



環境インフラ海外展開基本戦略（令和7年版）のポイント

策定背景

- ・世界は気候変動・生物多様性損失・汚染という三重の危機に直面。東南アジア等グローバルサウス諸国で人口・経済力が拡大、環境インフラ導入が進展。
- ・2017年に「環境インフラ海外展開基本戦略」を策定。官民連携プラットフォーム設立や270超のJCMプロジェクトの実現等一定の成果を得たが、競争力、ルールメイキング、官民連携、ファイナンス等が引き続き課題。
- ・2024年12月には、経協インフラ戦略会議において2030年に45兆円の受注目標を掲げた政府の「インフラシステム海外展開戦略2030」を決定。

戦略ビジョン

グローバルサウス諸国を共創パートナーとした環境インフラの海外展開は、国際協調による世界の脱炭素・環境改善への貢献と、我が国の環境産業の持続的成長の両面で重要。

3つの戦略の柱を推進し、グローバルサウスにおける高い生活の質（Well-being）をもたらす環境インフラ市場の形成と我が国においても“新たな成長”を実現。

3 戦略の柱

①制度的基盤構築

日本のGX、GOSAT-GW、循環経済、ネイチャーポジティブ等の経験・技術を活かし、パリ協定等の国際協調の下で取組が進むようルール形成等を主導する。アジア型の脱炭素を通じた経済成長モデルの考え方を発信。

経済・社会と統合的な環境政策の普及や我が国の公害や脱炭素の経験・技術も活かし、シナジー推進を含め、制度的基盤の構築を図る。

②国際環境インフラ市場の形成

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）にも貢献すべく、パートナー国や国際開発金融機関（MDBs）等との連携の下、炭素クレジットを通じた排出削減、ビジネス・投資、国際貢献によるプレゼンスを目指すJCM等を通じて、民間投資を拡大。

地域の経験も活かした都市の環境インフラ協力や魅力ある緑の街の海外展開に官民連携で取り組む。

③互恵的パートナーシップの強化

グローバルサウス諸国を未来の経済社会の「共創」のパートナーとして捉え、ASEAN気候変動環境戦略計画（SPACE）やAZEC等を通じて、重要鉱物等のサプライチェーン強靱化や循環経済実現等の環境分野での互恵的なパートナーシップを強化。

相互に利益を生む協力機会が拡大するようニーズ・シーズマッチングや人材育成に官民連携して取り組む。

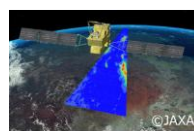
①制度的基盤構築

1) 日本のGXの経験・技術を活かした国際協調・ルールづくりの主導

- パリ協定等に基づく国際協調
 - ・温室効果ガスの削減目 (NDC) 策定協力
 - ・我が国の貢献の見える化
 - ・AZECに基づくアジア型の脱炭素を通じた経済成長モデルの発信
- 国際的なサプライチェーンの可視化
 - ・温対法等の経験も活用した温室効果ガスの算定・報告制度化の支援
- 循環経済・ネイチャーポジティブに関する国際ルールづくり
- 衛星観測技術の活用を通じた透明性の確保 (GOSAT-GW)



GOSAT-GW打ち上げ



観測イメージ

2) 経済・社会と統合的な環境政策の普及

- 環境問題の改善を通じ、相乗的に社会課題を解決するシナジーを推進

②国際環境インフラ市場の形成

1) 環境インフラ導入に向けた民間投資の拡大

- JCMの戦略的活用
 - ・民間JCMの推進、農業・森林吸収源・CCS等への分野拡大や削減ポテンシャルの大きい案件の発掘
- プロジェクト形成、実施のための伴走支援
- 国際開発金融機関 (MDBs) 等との連携



JCMを活用した
廃棄物発電事業



JCMを活用したバイナリー
式地熱発電事業



UNIDOとの連携

2) 地域の経験を活かした都市の環境インフラ協力

- 都市間連携と関係者の連携強化
 - ・JICAや地域の関係者の連携促進等による具体的なプロジェクト形成
- 官民連携による早期警戒システム実装支援
- 魅力ある緑の街の海外展開

③互恵的パートナーシップの強化

1) グローバルサウスとの戦略的環境協力ネットワークの構築

- 資源循環パートナーシップ
- アジアや重要新興国とのパートナー関係拡大
 - ・AZECの枠組みでの取組、日ASEAN気候環境戦略プログラム (SPACE) 等の取組
 - ・東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 等の国際機関との連携
 - ・小島嶼開発途上国 (SIDS) における脱炭素フォーラム
 - ・アフリカのきれいな街プラットフォーム、廃棄物事業形成促進ファンドの活用



第12回アジア太平洋
3R・循環経済推
進フォーラム



日ASEAN環境気候
変動閣僚級対話



第2回アフリカのきれ
いな街プラットフォーム

2) 具体的課題解決のためのニーズ・シーズマッチングと人材育成

- 官民連携プラットフォームの活用・情報発信
- 国内外で取り組むイノベーション
- 環境人材の育成

第3回アジアゼロエミッション共同体（AZEC）閣僚会合の概要

- 3年目となる今年は、**本格的な「実行」**の年。
脱炭素を巡る国際情勢が不確実性を増す中でも変わらない、**日本の一貫した姿勢を示す**とともに、
①**アクションプランに基づくこれまでの成果**を示し、②実効性を高める**課題解決メカニズムを構築**。
- 各国からも、**トランジション・ファイナンスレポートに関する称賛**や、ASEANパワーグリッド構想の実現・脱炭素や省エネ技術の展開・ファイナンスの拡充に向けた**AZECに対する高い期待**が表明された。

AZEC閣僚会合の成果

- ① **アクションプランに基づく、これまでの成果の報告**
 - アジア開発銀行（ADB）やIEA等が、アジアの現実的な移行に必要な**トランジション・ファイナンス**に係る報告書を策定。
 - 将来のGX市場に向けて、「温室効果ガス排出量の見える化」などを議論する**AZEC-DCM国際会合**を立ち上げ。
- ② **実効性を高める仕掛けづくり（課題解決のメカニズム）**
 - ERIAが各国の取組の現状と課題を整理する**プロセスレポート**を策定。
IEA が**“レビュー”**の仕組みを導入。
 - ベストプラクティス等を共有する**実務者間対話（AZEC LEAF）**の立ち上げ、課題解決のため、各国との**二国間協議**の拡充。

MOUイベント／ビジネスフォーラム

① MOUイベント

- **新規約50件のMOU、延べ約540件。**
バイオや生産プロセスなど分野拡大。

② ビジネス・フォーラム

- ASEANパワーグリッド、バイオ×内燃機関など**ASEANの関心**を反映。



ASEAN各国からは、AZEC及び日本への賛同・期待。

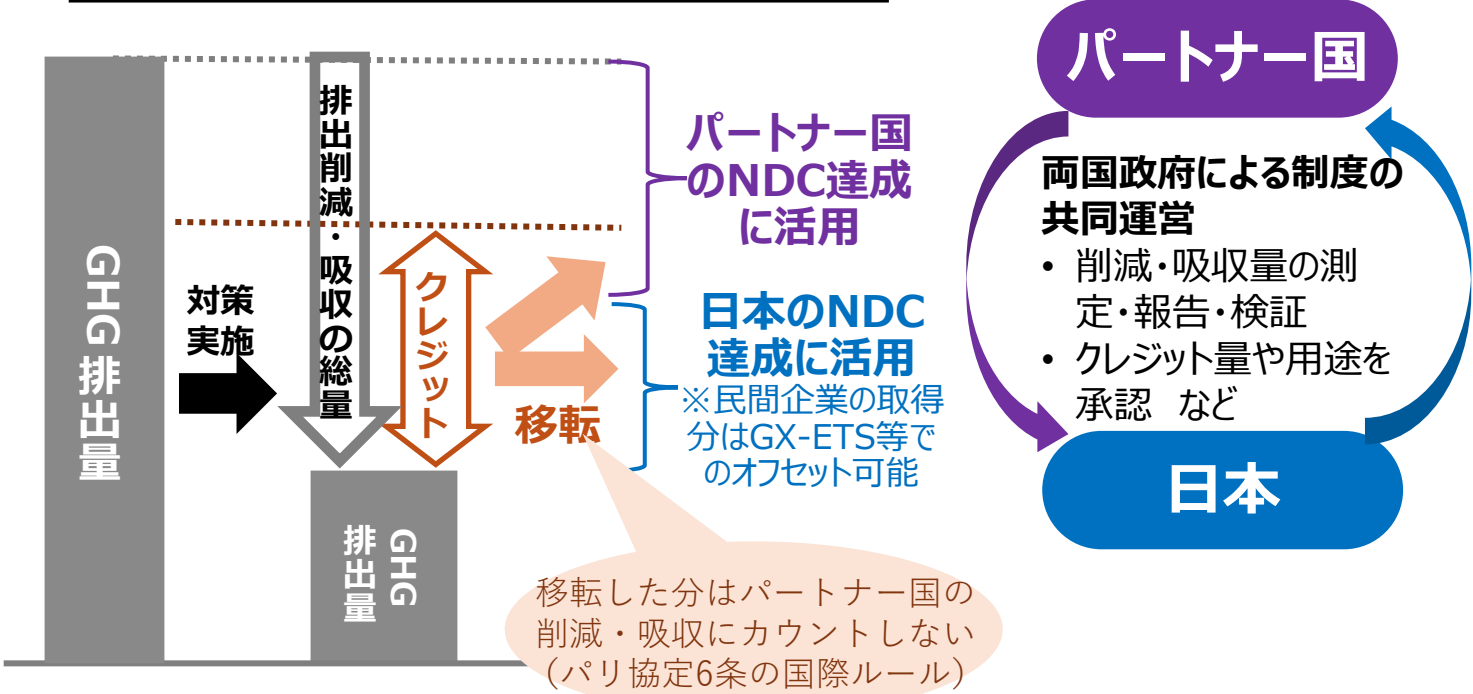
- ・ One Goal Various Pathways、Triple Breakthroughが浸透。
今の国際情勢に合っているとの声。
- ・ 電力需要増の中、再エネだけではない、安価で安定的な電源が必要。
そのためにトランジション・ファイナンスを歓迎。
- ・ ASEANパワーグリッド構想実現への貢献の期待
- ・ 日本の脱炭素・省エネ技術等の展開、ファイナンス拡充への期待



二国間クレジット制度（JCM）の概要

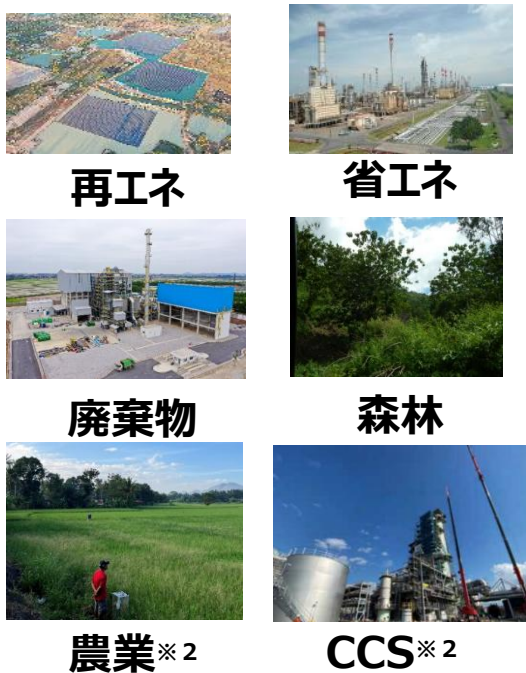
- JCMは、日本とパートナー国の間で、日本の企業や政府が技術や資金の面で協力して対策を実行し、得られるGHG※¹削減・吸収量を、両国の貢献度合いに応じて配分する仕組み。
- 日本への削減・吸収量の移転は、パリ協定6条に沿って行う（クレジット量は保守的に算定し、両国政府が承認。日本はNDC達成にカウントし、相当分はパートナー国の削減・吸収量に計上しない）。
- クレジットを原資として、脱炭素型のサービスを利用する際のパートナー国側のコスト負担を抑制しつつ、日本からの脱炭素投資を呼び込むことで、日本とパートナー国双方の削減・吸収量の増大に貢献するとともに、経済の活性化や持続可能な発展、さらに、質の高い炭素市場の構築にも貢献する。

削減・吸収量とクレジット発行移転の構造



※ 1 GHG : Greenhouse Gas

日本からの脱炭素投資

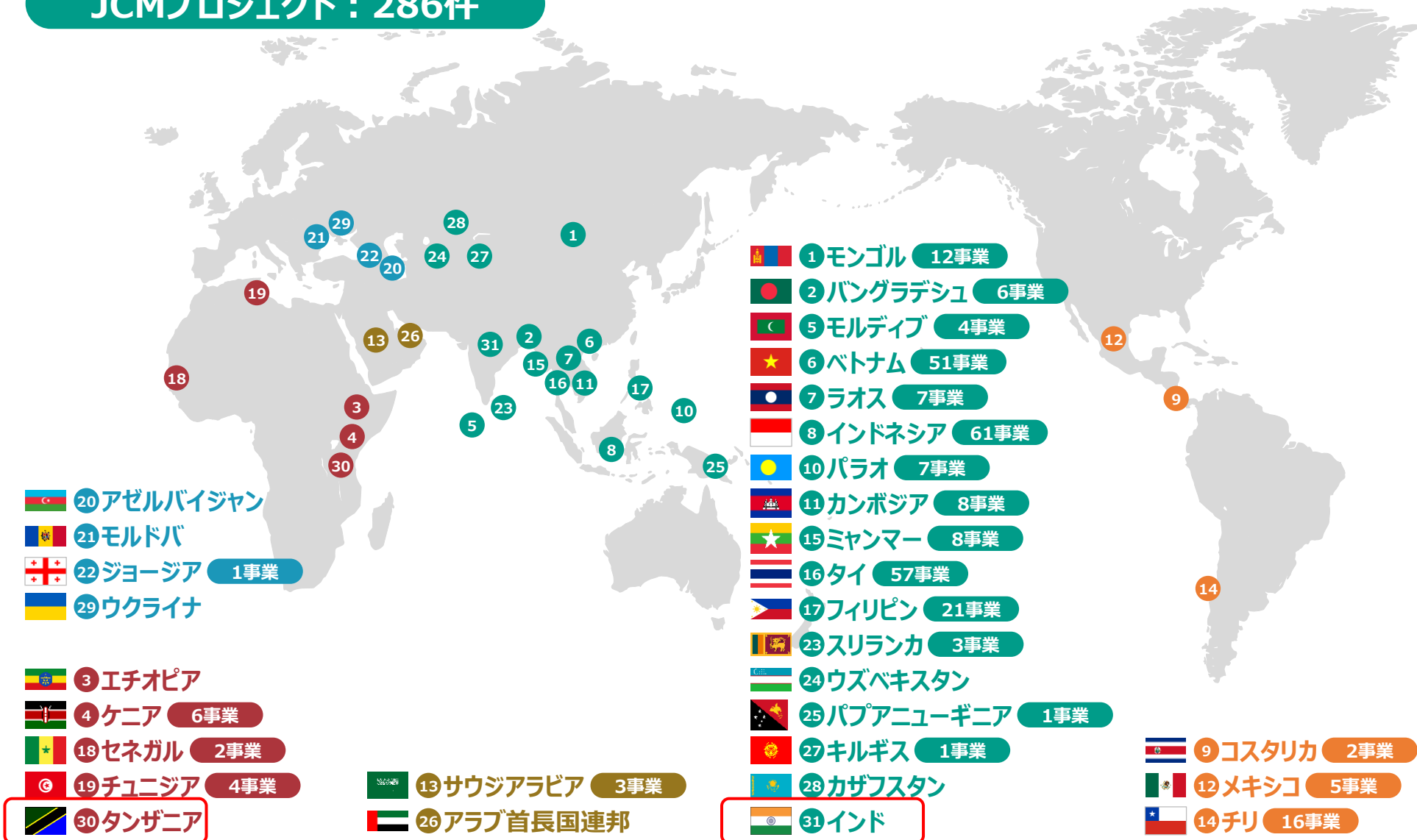


※ 2 個別PJは計画段階

JCMパートナー国31か国一覧

2025年9月12日時点

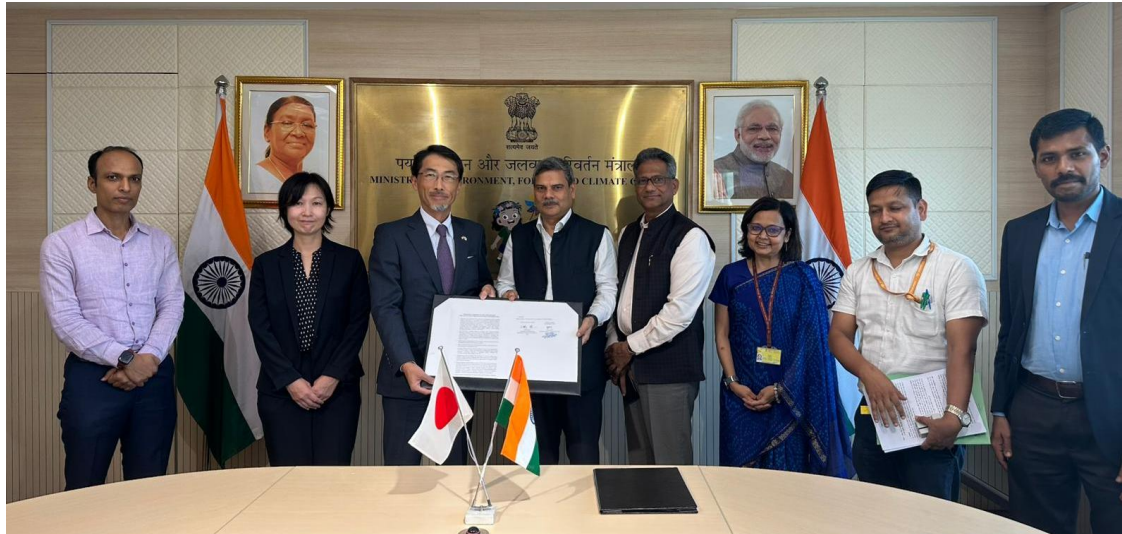
JCMプロジェクト：286件



※番号は署名順

インドとのJCM署名までの経緯

- 2025年8月7日、インドニューデリーにて、JCMの協力文書（MoC）に署名。→小野大使、印環境森林気候変動省Tanmay次官※インドにとってパリ協定に基づく二国間協力は日本が初。
- 8月29日、モディ首相と石破総理の立ち会いの下、文書交換式を実施。首脳会談でも署名を歓迎。



MoC署名（2025年8月7日）



首脳会談文書交換式（2025年8月29日）

©Cabinet Public Affairs Office, Cabinet Secretariat.

【参考】インドとのJCM構築にかかる協議経緯

2021年9月 日印環境省政策対話大臣協議

2022年3月 日印首脳会談にて日印首脳共同声明を発表（両首脳は、パリ協定第6条の実施のための、日印間のJCM構築に向けた更なる議論を継続することにコミット）

2023年3月 JCM構築に向けた意向を確認するエイド・メモワールに署名（インド・ニューデリーにおいて、鈴木浩駐インド日本国特命全権大使とインドのナレシュ・パル・ガンワル環境・森林・気候変動省次官補との間で署名）

2025年3月 松澤地球審訪印：JCMに関するインド環境森林気候変動省、電力省等との協議、および脱炭素ビジネスマッチングセミナーの開催

2025年6月 JCM推進室訪印：インド財務省・インド環境森林気候変動省との方針協議

2025年7月1日 インド政府内でJCMのMoCについて閣議決定

インドの6条2項及び4項で対象となるプロジェクトタイプ



- インド環境森林気候変動省は、2024年6月に、インドの6条2項及び4項で対象となる13のプロジェクトタイプを公表している。(2025年7月更新)

GHG緩和活動

1. 畜電・蓄熱を伴う再生可能エネルギー（蓄電・蓄熱分のみ）
2. 太陽熱発電所
3. 洋上風力
4. グリーン水素
5. 圧縮バイオガス
6. 燃料電池等の新たなモビリティソリューション
7. 省エネルギーの高性能技術
8. 持続可能な航空燃料
9. 削減困難な（hard-to-abate）部門におけるプロセス改善のための利用可能な最善の技術（best available technology）
10. 潮力エネルギー、海洋熱エネルギー、海洋塩分濃度差エネルギー、海洋波エネルギー、海流エネルギー
11. 再生可能エネルギープロジェクトを伴う高圧直流送電

代替材料

12. グリーンアンモニア

除去活動

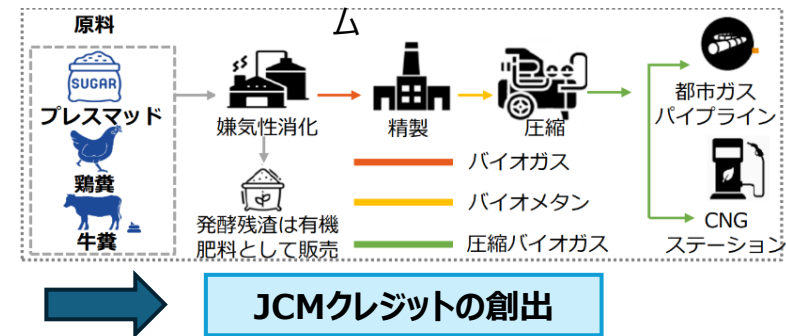
13. 炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）

（出所） Ministry of Environment, Forest and climate Change "Revised list of activities under bilateral/cooperative approaches in India under Article 6.2 mechanism of Paris Agreement - reg." (2025年7月14日)

インドにおいてJCM化が期待される事業分野

圧縮 バイオガス	グリーン水 素	グリーン アンモニア
CCS・ CCUS	廃棄物発電	高性能省 エネ技術

（例）インドにおける圧縮バイオガス案件スキーマ



※自然を活用した解決策（NbS : Nature-based Solutions）
は含まれていない

以下に列挙した国以外も含め、各国着実に進捗が生まれている。

★インド

→ 8月に新規署名。9/22に第1回合同委員会を開催。ガイドラインはインド側の最終決裁中。事業構想書の提出受付開始。9/23,26に現地でビジネスフォーラム開催。

★インドネシア

→ 日・インドネシアJCM及びインドネシア国内クレジット制度に関する両国環境省間の相互承認取決め（MRA）、6条対応ルール済み、JCM CCS/CCUSガイドライン採択済み。8月に現地でビジネスフォーラム開催。

★ベトナム

→ 7月に現地でハイレベルフォーラムを実施。年内メドで国内法令措置完了見込み。

★フィリピン

→ 6条対応のルール類及び植林・REDD+ガイドライン早期採択にむけ調整中。

★バングラデシュ

→ 9/14付けで6条対応のルール類及びAWD案件のPINのNo Objectionが合同委員会により電子決議。

活動報告（2024年度～現在）

主なトピック

1. ウェブサイト/メルマガのリニューアル
2. セミナーの開催
3. ビジネスマッチング・イベントの開催
4. チーム環境（環境省出向者との連携）

JPRSIの概要

JPRSI とは？

環境インフラの海外展開に取り組む我が国の民間企業等を総合的に後押しするため、2020年9月に環境省が設立した**官民連携プラットフォーム**

目的

海外現地の環境改善に向け、日本企業の海外における民間企業プロジェクトを創出できるよう、官民連携して日本企業の海外展開を推進する

活動の 3要素

1. 会員向けの情報提供

セミナーの開催、メールマガジンの配信

2. 海外への会員情報発信

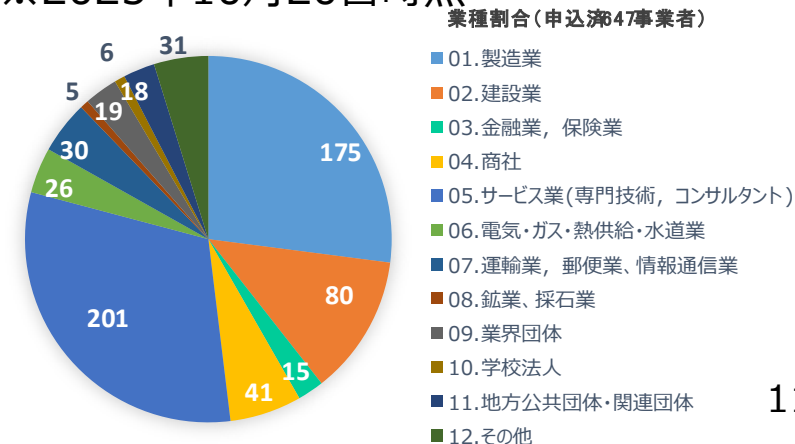
企業展示ブース&環境技術紹介

3. 具体的案件形成に向けた支援

ビジネスマッチングセミナー、チーム環境の活動

■ 会員企業／団体構成： 647社／団体、259名／個人

※2025年10月20日時点



1. ウェブサイト/メルマガのリニューアル

ウェブサイト：デザイン・記事を刷新（2025年7月）

注目記事



活動レポート

JPRSIの活動や環境省の取組を紹介



現地の声 ～ニーズを知る～

海外現地の環境課題やニーズを、現地在住の邦人専門家などがレポート

JPRSIウェブサイト



企業展示ブースも一新

- ✓ 個社ごとに、アイキャッチ画像の設定が可能に
- ✓ より見やすく、シンプルに



**COP30に向けて
サイトアクセスが増加中
情報の充実化を！**



**メルマガの
リニューアル**
よりキャッチーに



2. セミナー開催

- 時宜に応じたニーズの高い内容を、オンラインでタイムリーに提供
- 環境省担当官や、第一線で活躍する専門家、現地で取り組まれている企業等による登壇
- 2024年度は5回開催。設立後初の対面開催も実施（年次総会/第5回セミナー）

第1回	2024年6月	「地場産業の海外展開（都市間連携）」
第2回	2024年7月	「JCMの最新動向」
第3回	2024年9月	「JPRSI年次総会/COP特集」
第4回	2024年11月	「気候変動適応策（EWS）」
第5回	2025年2月	「主要国際会議（UNFCCC-COP, CBD-COP, INC5）の報告会」

JPRSIウェブサイト
「セミナーの記録」にて、
プログラム・資料公開

▼交流会のようす@年次総会



2024年度第5回セミナー 環境に関する主要国際会議報告

第5回セミナー
環境に関する主要国際会議報告

開催日	2025年2月7日
場所	TKP新横浜カンファレンスセンター
主催	環境省
概要	2024年後半に開催された重要で注目度の高いUNFCCC-COP29、CBD-COP16、INC5について、各会を担当・参加した環境省担当官より、それぞれの経緯、進捗、今後の動向等を報告し、また決定事項がこれからの政策やビジネスに与える影響などについて講義。また、在外公使の環境アタッシェより、担当国内での環境法規制や規格動向、知財戦略ニーズなどについて紹介しました。セミナー終了後には各利交換も交流会を実施し、参加者間のネットワーキングを促進しました。
参加者数	約50名

活動記事：セミナーレポートはこちら

プログラム

時間	内容	資料
16:00-16:05	開会挨拶 環境省 地球環境局長 土屋健太郎	
	環境に関する主要国際会議の報告 ◆UNFCCC-COP29 地球環境局長 気候変動国際交渉室 地球環境問題交渉官 野本卓也 地球環境局長 JCM推進室 室長 飯野晴 環境省国際政策課長 事務執行課長・環境インフラ担当参事官室 参事官補佐 工藤優希 ◆CBD-COP16 環境省自然環境局自然環境計画課 企画官 井上直己 ◆INC5/海洋プラスチック 環境省水・大気環境局海洋環境課 海洋プラスチック汚染対策室 室長補佐 長谷代子	資料 資料 資料 資料 資料
	質疑応答	
	アタッシェからの報告/情報提供 ◆在インドネシア日本大使館 一等書記官 齋藤翔行 ※オンライン 質疑応答	
	事務局からのお知らせ/閉会	

3. ビジネスマッチング・イベントの開催

ベトナム・ダナンでのビジネスマッチングセミナー (2024年1月実施)

共催：JPRSI・YUSA・ダナン市青年会議所（YBA）
後援：ダナン市投資促進支援委員会（IPA）、地球環境戦略研究機関（IGES）
テーマ：現地企業の関心技術（廃棄物関連、排水処理、省エネ建築等）
登壇企業数：7社
参加者数：70名（現地）、109名（オンライン）



タイ・バンコクでのビジネスマッチングセミナー (2024年7月実施 ※政策対話とBack to Backで開催)



主催：日本国環境省・タイ王国天然資源環境省
後援・協力：バンコク都（BMA）、タイ工業省（DIW）、在タイ日本国大使館、
JICAタイ事務所、JETRO バンコク事務所、在バンコク日本人商工会議 など
テーマ：循環経済、気候変動・コベネフィット
登壇企業数：23社
参加者数：195人（現地）、157人（オンライン）



本セミナーをきっかけとして、現地法人とMOU締結するなどの
事業進展がみられたというお声もいただいております。

3. ビジネスマッチング・イベントの開催

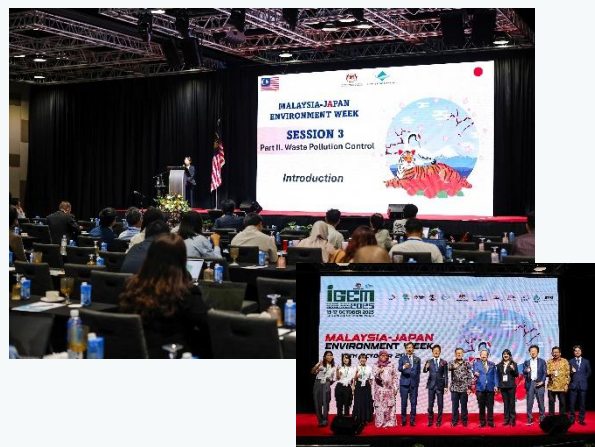
日本・フィリピン環境ウィーク (2025年1月13～15日開催)

主催：日本国環境省・フィリピン共和国天然資源環境省
後援・協力：国際協力機構（JICA）フィリピン事務所、在日フィリピン共和国大使館、在フィリピン日本国大使館、セブ日本人商工会議所、日本アセアンセンター、日本貿易振興機構（JETRO）フィリピン事務所、フィリピン証券取引委員会、ミンダオ日本人商工会議所 など

出展/ビジネスピッチ登壇社数：計27社
参加者数：755人（現地）、658人（オンライン）



日本・マレーシア環境ウィーク (2025年10月15～17日開催 ※現地の環境イベント（IGEM）と同時開催)



主催：日本国環境省
マレーシア国天然資源環境サステナビリティ省

後援・協力：イクレイ日本、国際協力機構（JICA）マレーシア事務所、在日マレーシア大使館、在マレーシア日本国大使館、ジェトロ・クアラルンプール事務所、日本アセアンセンター、マレーシア・グリーンテクノロジー・気候変動公社（MGTC）、マレーシア製造業者連盟（FMM）、マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）など

出展/ビジネスピッチ登壇社数：計22社
参加者数：650人（現地）、228人（オンライン）

4. チーム環境（環境省出向者との連携）

■ 環境省からの出向者

- 日々の業務の一環として、当該国における環境インフラのビジネスを実施する／実施を目指す日本企業をサポート。
 - 現地情報へのアクセス支援
 - 現地パートナーとのマッチング支援
 - **チーム環境**の形成・活動実施（現地における官民学連携チーム）
 - ・目的：現地における環境インフラ案件の発掘・組成を促進し、日本企業の環境インフラ海外展開を支援
 - ・活動：セミナーや勉強会・連絡会等の開催、現地政府・商工会議所等へのアプローチ、現地情報の取得・共有
- Ex. タイでは、今年度、現地の環境イベント([Sustainability Expo](#))の中で、環境省・大使館主催のセミナーを開催

環境省出向者	所属	連絡先（各国の日本企業支援窓口）
平川 達希 書記官	在インド日本国大使館	jpemb-economic@nd.mofa.go.jp
重松 賢行 書記官	在インドネシア日本国大使館	support-japan100@dj.mofa.go.jp
大澤 友里恵 書記官	在タイ日本国大使館	yurie.osawa@mofa.go.jp
鴨志田 真子 書記官	在ベトナム日本国大使館	keizaihan@ha.mofa.go.jp
加藤 哲久 書記官	在シンガポール日本国大使館	tetsuhisa.kato@mofa.go.jp
田中 秀知 書記官	在パプアニューギニア日本国大使館	hidetomo.tanaka@mofa.go.jp
木村 麻里子 書記官	在ケニア日本国大使館	support-japan254@nb.mofa.go.jp



https://jprsi.go.jp/ja/static/consultation_business